

## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による償却原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 期末退職金の自己都合要支払額から、中小企業退職金共済制度より支払われる金額を控除した額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	50,000,000			50,000,000
投資有価証券				
小 計	50,000,000			50,000,000
特定資産				
減価償却引当特定資産	9,112,868	1,266,462		10,379,330
小 計	9,112,868	1,266,462		10,379,330
合 計	59,112,868	1,266,462		60,379,330

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預金	50,000,000	( 50,000,000)	( )	( )
投資有価証券		( )	( )	( )
小 計	50,000,000	( 50,000,000)	( )	( )
特定資産				
減価償却引当特定資産	10,379,330	( )	( 10,379,330)	( )
小 計	10,379,330	( )	( 10,379,330)	( )
合 計	60,379,330	( 50,000,000)	( 10,379,330)	( )

1 一般財団法人司法協会

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券 第334回利付国債 (10年)	30,183,600	30,712,920	529,320
合 計	30,183,600	30,712,920	529,320

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。  
なお、中小企業退職金共済に加入している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 6 6, 7 5 4, 5 5 2
② 年金資産	8, 3 5 0, 8 5 0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 5 8, 4 0 3, 7 0 2

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。